25 岐路に立つ欧州

- 広がる極右・ポピュリズム勢力
- フランス大統領に独立系マクロン氏　「親ＥＵ」
- 「テロ」「難民」なお懸念材料

英国の欧州連合（ＥＵ）離脱決定や難民流入、テロなどに揺れる欧州で、ＥＵに懐疑的な極右勢力やポピュリスト勢力が存在感を示している。既成政党への不満も背景だ。主要国の選挙が相次いだ2017年、英国やドイツでは政権に厳しい結果となった。一方、フランスでは、「反ＥＵ」などを掲げる極右候補を破り、「親ＥＵ」の新大統領が誕生した。

「反移民」「反ＥＵ」のルペン氏を降す

2017年のフランス大統領選挙[1]で、欧州統合の推進を訴えた中道・独立系のエマニュエル・マクロン前経済相が当選した[2]。決選投票の末、「反移民」や「反ＥＵ」を掲げる極右政党・国民戦線のマリーヌ・ルペン氏を大差で破った。英国のＥＵ離脱決定やトランプ米大統領の誕生など「内向き」志向が強まる中、フランス国民は既存政党と極右のどちらも拒みつつ、欧州統合の推進と開かれたフランスを選択した。2017年はくしくも、欧州統合の礎を築いたローマ条約（欧州経済共同体と欧州原子力共同体の設立を定めた２条約の総称）の締結60周年だった。

❶フランス大統領選挙
大統領は国民の直接選挙で選ばれる。大統領は国家元首で、首相の任免権や下院の解散権を持つ。任期は５年。2017年大統領選の第１回投票（４月）では有効投票数の過半数を得た候補がいなかったため、上位２人が決選投票に進んだ。共和党候補は３位、社会党候補は５位に沈み、急進左派のジャンリュック・メランション氏が４位に入った。

❷39歳で就任したマクロン氏は、フランス史上最年少の大統領となった。1958年以降の「第５共和政」では、伝統的な保守・革新２大勢力（共和党・社会党）に属さない初の大統領となった。

❸マクロン氏は就任後、財政再建のため歳出削減方針を打ち出したことなどが反発を招き、支持率は40％を切るまで急落した。2017年末にかけて50％台に回復した。

2大政党、決選投票に進めず

マクロン氏は選挙戦で「右でも左でもない」を旗印に政党色を排し、既存政党に不満を持つ有権者を取り込んだ[3]。一方、ルペン氏は決選投票で３割の票を獲得し、党勢拡大を印象づけた。しかし、共和党と社会党が「極右大統領の誕生」を阻止するためマクロン氏を支持したこともあり、結果的には大差がついた。

▼決選投票での得票率

マクロン氏
▼（中道）

66％　34％

▲
ルペン氏
（極右）

論点　欧州の国々にとって、EU加盟は損？ 得？

●「得だ」
- ＥＵという大きな統合体に加わることで、国際的な発言力が高まる。
- ＥＵの巨大な市場に参加できるため、経済的な利益が大きい。

●「損だ」
- ＥＵのルールを強制され、自国の自由な意思決定の幅が狭まる。
- ＥＵは官僚などのエリートが仕切っており、市民の利益を軽視している。

ＥＵ離脱協議は正念場　英国

英国は国民投票（2016年）でＥＵからの離脱[1]を決めている。テリーザ･メイ首相は2017年３月、ＥＵ側に離脱を正式に通知した。６月には、メイ首相の意向を受けて総選挙[2]（下院議員選挙）が実施されたが、与党・保守党は過半数割れに終わった。

当初、最大野党の労働党は急進左派色の濃い政策を掲げるコービン党首のもとで支持率が低迷しており、離脱交渉に向けて政権基盤の強化を目指すメイ首相は、圧勝を当て込んでいた。ところがコービン氏は大学無償化など手厚い福祉を訴えて、盛り返した。

保守党は北アイルランドの地域政党の閣外協力を得て、かろうじて過半数を確保した。メイ首相は続投したものの、求心力は大きく下がった。保守党内には、移民規制を強く求める強硬派と、従来通りのＥＵとの貿易を求める穏健派を抱え、綱渡りの政権運営が続く。

「2019年３月末」見据え　実質期限は2018年秋

離脱に向けた英国とＥＵの交渉は2017年６月に始まった。離脱条件を巡る「第１段階」は同年末、基本合意に至った[3]。2018年は離脱後の通商関係などを巡る「第２段階」に入る[4]。

英国は2019年３月末に離脱する方針だが、それまでに双方の議会が最終合意を承認する必要がある。その時間を見込み、実質的な交渉を2018年秋までに終えることができるか予断を許さない。

近くて遠い英国とＥＵ
ヨーロッパの大陸と海を隔てている英国はもともと、欧州統合で中心的役割は担ってこなかった。
例えば、ＥＵの前身で1967年に発足した欧州共同体（ＥＣ）に加盟したのは1973年だった。共通通貨ユーロも導入していない。

❶ＥＵからの離脱
国民投票で離脱票が約52％と過半数を占めた。残留を訴えた保守党のキャメロン首相は辞任し、メイ氏に交代した。英国のＥＵ離脱は Britain（英国）と Exit（離脱）を組み合わせて**ＢＲＥＸＩＴ**（ブレグジット）と呼ばれる。

❷（英国の）総選挙
現在の英国で、首相に解散権はない。だが内閣不信任案が可決された時か、早期総選挙の動議が下院定数の３分の２以上の賛成で可決された時は、議会が解散され、総選挙を実施できる。2020年に予定された総選挙を前倒しするメイ首相の意向に、最大野党・労働党も「政府に対抗する選択肢を示す機会だ」と賛成した。

❸離脱に伴い英国がＥＵに払う手切れ金▽双方に住む英国、ＥＵ出身者の権利保障▽北アイルランドの国境管理――の３項目で基本合意したが、国境管理の具体的な方法は第２段階に先送りされた。

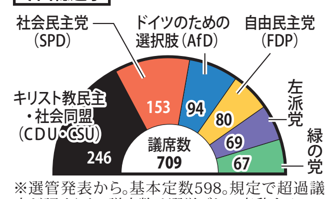
❹英国とＥＵは、英国が離脱後も２年程度、ＥＵの単一市場にとどまる移行期間の設定を検討している。ただし、移行期間が終わるまでには自由貿易協定（ＦＴＡ、☞51㌻）などを結びたい考えだ。

2級 合格へココも Check!

ドイツで連立協議が難航　メルケル首相４期目を前に

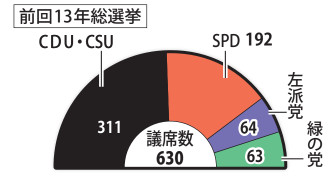
▼ドイツ総選挙の獲得議席数

今回総選挙



※選管発表から。基本定数598。規定で超過議席が認められ、議席数は選挙ごとに変動する

前回13年総選挙



ドイツ総選挙（下院に当たる連邦議会議員選）は2017年９月に実施され、政権を３期12年担ってきたアンゲラ・メルケル首相率いる会派（中道右派「キリスト教民主・社会同盟」）が議席を減らしつつも最大会派の座を保った。

メルケル首相は４期目を全うすれば在任16年と、東西ドイツ統一を主導したコール元首相（2017年死去）と並び戦後最長となる。だが他会派との連立協議は難航し、戦後最長の政権空白が続いた。2018年２月に入って、連立政権の解消を当初表明していた中道左派「社会民主党」と連立協定で合意した。ただ、同党の党員投票で政権参加が否決されれば、再選挙になる可能性が高い（2018年２月上旬現在）。

一方、「反難民・反ＥＵ」を唱える新興右派「ドイツのための選択肢」が、第３会派として国政に初進出した。2015年以降、中東などから135万人に上る難民らを受け入れたメルケル氏に対し、反イスラムを前面に厳しい難民抑制策を訴え、既成政党に対する不満の受け皿になった。

国際

後を絶たない欧州のテロ

過激派組織「イスラム国」（ＩＳ、☞120ページ）に感化されたテロが、欧州で相次いでいる。英国マンチェスターでは2017年５月、コンサート会場で自爆テロが起きた。自国で生まれたり、育ったりした若者らが過激思想に共鳴して起こす「**ホームグロウン（自国育ち）型**」テロも目立つ。

欧州には旧植民地からの移民やその子孫が多く暮らしている。しかし教育・就職・収入の格差や差別に苦しんできた。ＩＳなどの過激派は、こうした状況に絶望する若者の復讐（ふくしゅう）心をあおる戦略を取ってきた。テロを根絶するには、貧困や差別、偏見といった社会・経済的な問題に長期的に取り組む必要がある。

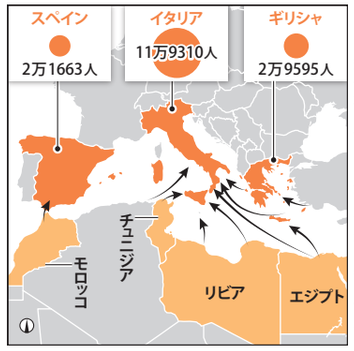
難民への反感・不安 根強く

中東やアフリカから欧州に渡った難民・移民は2015年、シリア内戦（☞121ページ）などの影響で100万人を超えた。その後、欧州への中継地となっていたトルコが欧州連合（ＥＵ）との合意に基づき移民規制の強化に乗り出し、渡航者は減った。それでも2016年には36万人以上、2017年も17万人以上が、リビアなどから地中海を経由して欧州に渡っている。

多くの難民・移民の流入に対して、自国文化が脅かされたり、難民にテロリストが紛れ込んだりするのではないか――といった反感や不安を抱く欧州市民も多い。欧州で支持を広げる極右勢力❶は、そうした声を代弁することで勢力を拡大している。

ＥＵは流入した難民を各国に割り当てることを決めたものの、中東欧の一部の国が拒否するなど難航している。

▼2017年に地中海経由で到着した移民・難民数



※国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）と国際移住機関（ＩＯＭ）の資料を基に作成

❶（欧州の）極右勢力
代表例はフランスの国民戦線（☞116ページ）や、極右的な主張を繰り広げる「ドイツのための選択肢」（☞117ページ）だ。このほか、2017年３月のオランダ下院議員選挙で極右政党が第２党になった。同年10月のオーストリア下院議員選挙では、第３党となった極右政党が連立政権に参加した。

イタリアで総選挙

イタリアで2018年３月、総選挙が実施される。ＥＵに批判的な新興政治団体「五つ星運動」が躍進するか否かが焦点だ。「五つ星運動」は既存政党への不満の受け皿となり、最近の世論調査の政党支持率で首位を走る。ただし、どの主要政党も単独過半数には届かない可能性が高く、連立協議は難航する可能性がある。

2級 合格へココもCheck!

住民投票で「独立」 混乱続くスペイン・カタルーニャ

スペインからの独立の是非を問う住民投票が2017年10月、カタルーニャ自治州で実施され、独立賛成が約９割を占めた。ただし反対派の多くが棄権したため、投票率は43％にとどまった。

独立を目指す州政府は、中央政府の反対を押し切り住民投票に踏み切った。州議会が独立を宣言すると、中央政府は憲法に基づき州の自治権を一部停止し、プチデモン州首相ら州幹部を解任、反逆罪などで逮捕を試みるなど強硬な手段に出た。プチデモン氏は逮捕を免れるため、ベルギーへ出国した。

中央政府は州議会を解散し、議会選挙を実施した。過半数を独立反対派が占めると期待したためだが、独立賛成派がかろうじて過半数を維持した。混乱は当分続きそうだ。

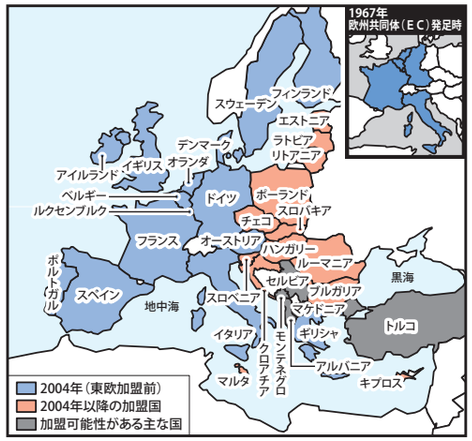
カタルーニャには独自の文化・言語・風習があり、スペインとは異なるという認識が強い。自治は認められているものの「不十分だ」との意識もある。スペインの中では比較的裕福な地域で、国に納めた税金が貧しい州などに多く再配分されているとの不満も、独立機運を高める背景となっている。

時事力 Basic 25 岐路に立つ欧州

制度の基本や論議のポイントを押さえよう

ＥＵの「拡大」と「深化」 痛みや反発も

欧州連合（ＥＵ）は、欧州の国々からなる政治・経済統合体だ。発足から2018年で25年を迎える❶。人、モノ、サービスの移動を自由にして巨大市場を形成し、多くの加盟国は共通通貨**ユーロ**を導入している。



ＥＵは、加盟国の増加による「拡大」と政策の共通化を進める「深化」を繰り返して発展してきた。だが、拡大と深化は恩恵だけでなく、痛みも加盟国にもたらした。例えばＥＵの「**移動の自由**」を利用して、比較的貧しい東欧から、英国など西欧に移民が流入した。中東・アフリカから押し寄せた難民・移民も「移動の自由」を利用し、地中海沿岸国から北上してドイツなど西欧に入った。財政危機に陥ったギリシャは、ユーロ圏諸国から金融支援の条件として財政緊縮策の履行を強いられ、反発した。

こうした痛みや反発は、自国より「欧州」の利益が優先されることへの不信感とあいまって、反ＥＵ感情を増幅させる。英国が国民投票でＥＵからの離脱を決めたほか、反ＥＵの極右政党やポピュリスト政党が、欧州で台頭している。欧州統合は岐路に立っている。

❶**マーストリヒト条約**に基づき1993年、発足した。28カ国が加盟している（2018年１月現在）。域内人口は約５億人。

ポピュリズムとは

ポピュリズムは**大衆迎合主義**とも訳される。「エリート」支配に異議を申し立て、「大衆」のための政治をする――という主張だ。ポピュリズムが支持を集める背景には、「エリート」（既成政党や政治家、官僚）が一般国民の利益を考えていないのではないか――という不信感がある。

ただ、ポピュリズムの政策は短期的には大衆の人気を集めても、社会が直面する問題の長期的・根本的な解決にはつながらないことが多い。「大衆」が多数派であることを強調しすぎると、少数派や多様な意見の抑圧につながり、民主主義の基盤も脅かしかねない。

例として、**右派ポピュリスト**と呼ばれる欧州の極右勢力（☞118ページ）や、トランプ米大統領を挙げることができそうだ。移民受け入れ反対や「反ＥＵ」「米国第一主義」といった主張は、エリートに置き去りにされたと感じている大衆には聞こえがいい。

左派ポピュリストも

一方、「大衆」からの異議申し立ては右派以外の立場でも可能だ。例えば2016年米大統領選挙で民主党からの立候補をヒラリー・クリントン氏と争ったバーニー・サンダース氏や、2017年のフランス大統領選で健闘したメランション氏は、社会保障の充実を訴えた。財政均衡の考えに反するとして、**左派ポピュリスト**と呼ばれることがある。

国際

チェック問題

・2017年のフランス大統領選挙では、中道・独立系のマクロン氏が、極右政党の（①　　）氏を破った。
・欧州連合（ＥＵ）からの離脱を国民投票で決めた（②　　）は、ＥＵと離脱交渉を進めている。
・ドイツの（③　　）首相は2017年まで３期12年間、政権を担ってきた。
・スペインの（④　　）自治州は2017年、独立を巡る住民投票を実施し、中央政府との対立が激化した。
・（⑤　　）とは一般に、「エリート」支配に異議を申し立て「大衆」のための政治をするという主張だ。

（解答例は143ページをごらんください）